

社外取締役候補者

浅見明彦



バークレイズ、ドイツ銀行、ゴールドマン・サックスなどの大手金融機関で30年以上の経験を持つ。コーポレートファイナンス、M&A、テクノロジー、グローバルビジネスの専門家。

2018年、東京大学協創プラットフォーム開発株式会社の特別顧問・パートナー就任。直近では、HAPS モバイル株式会社取締役 COO（最高執行責任者）を務めた。現在もソフトバンク株式会社の顧問を務めている。

1996年にマサチューセッツ工科大学でMBAを取得、1985年に早稲田大学で経済学士号を取得しています。

主なスキル



コーポレートファイナンス



M&A



グローバルな事業運営



テクノロジー

- 現在、国立大学法人東京大学の子会社のベンチャーキャピタルである東京大学協創プラットフォーム開発株式会社のパートナー兼顧問、ソフトバンク株式会社の顧問として、ソフトバンクのビジョンファンドに助言している。
- 2018年、ソフトバンクとAeroVironmentの合併会社であるHAPSモバイルのCOOとして活動。
- 2018年、東京大学協創プラットフォーム開発株式会社にパートナー兼顧問として、Ai、Robotics、Aerospaceを中心とした日本のVCへの投資を中心に活動（現在も活動中）。これまで20社以上のベンチャー企業に関与してきた。
- 2011年、バークレイズの投資銀行部門（IBD）のマネージング・ディレクターとして入社し、IBDのアジアパシフィック地域日本代表、副会長としてほぼ全ての産業向けサービスに携わる。
- 2009年にドイツ銀行のIBDにマネージング・ディレクターとして入社し、TMTやヘルスケア業界における大規模なM&Aを数多く手がける。
- ゴールドマン・サックスのIBDに入社し、15年間マネージング・ディレクターとして通信・メディア・テクノロジー業界における数々の大型M&Aや投資案件のアドバイザーを務める。
- 1985年、株式会社富士銀行入行。
- 1996年、マサチューセッツ工科大学でMBAを取得。

社外取締役候補者

Torsten GESSNER (トーステン・ゲスナー) 



エレベーター業界で40年近い経験を持ち、フジテックの同業他社であるThyssenKruppとOtisに勤務。経営、コーポレートファイナンス、取引、オペレーション、グローバルビジネスの専門家。

コンサルタントとして独立する以前は、ThyssenKruppの海外市場の中で最大かつ最も重要な北米事業の会長兼CEOを務めていました。

1990年オーティス大学製造・購買国際修士課程、1984年テレフンケン/ドイツ商工会議所情報技術電子技術者課程修了。

主
な
ス
キ
ル



ガバナンス



オペレーション



コーポレートファイナンス



エレベーター業界の経験

- 2015年より独立したシニアアドバイザーとして、グローバルに展開する産業・自動車・技術系企業など、さまざまな分野のクライアントに戦略的アドバイスを提供している。デューデリジェンス、グローバル投資戦略の策定、グローバル組織・リーダーシップ構造の再構築支援、市場分析、市場浸透戦略などをクライアントに提供しています。
- Gessner氏は、ThyssenKrupp North America, Inc.の代表取締役会長兼CEOとして、売上高120億ドル、従業員数24,000人の事業体を率いてきました。地域間の調整と協力、従業員の連携強化、事故率の低減により、トップライン売上20%、純利益3倍以上の増加を達成した経験を有します。
- 2006年、OtisからThyssenKruppに移り、ThyssenKrupp Elevator CENE GmbHのディレクター兼最高執行責任者として製造、研究開発、サプライチェーンマネジメントを担当しました。在任期間に25%のトップライン成長と20%のボトムライン削減を達成しました。
- 2005年までOtisのサプライチェーンマネジメント&ロジスティクス分野のイギリス&中央ヨーロッパ(UCEA)担当のエリアディレクターを務めました。ウィーンにUCEAオペレーション本部を設立したほか、英国、チェコ共和国、ドイツなどにおける研究開発、サプライチェーン、ロジスティクス管理組織、製造オペレーションを統括した。
- 1985年、Otis入社。

社外取締役候補者

Clark GRANINGER (クラーク・グラニンジャー)



Clark GRANINGERは、金融業界で30年以上の経験を持ち、アプラス（新生銀行子会社）のCEOやおぞら銀行の常務執行役員などの要職を歴任した経験豊富なプロフェッショナルです。

Graninger氏は、金融業界でのキャリアの中で企業の与信を審査を行う中で、数々の不祥事や創業者一族の影響力に基づく脆弱なガバナンスのシナリオにも直面した経験があります。

1997年シカゴ大学ブース・ビジネススクールMBA、1990年ミドルベリー大学卒。

主なスキル



ガバナンス



テクノロジー



コーポレートファイナンス



事業運営

- 現在、WealthPark, Inc.のフィンテック系の子会社であるウェルスパークキャピタル株式会社の常務取締役を務めているほか、ECプラットフォームであるReboot株式会社 (reboot-japan.com) の共同創業者兼代表取締役を務めています。
- あおぞら銀行の後、ウェルスパーク株式会社で常務取締役、最高ウェルスマネジメント責任者を務めました。2016年から同プラットフォームへのリードエンジェルインベスターであり、また、2019年の同社ラウンドBステージでベンチャーキャピタルから資金調達を成功させるまでの間、取締役を務めました。
- 2011年、あおぞら銀行の常務執行役員として個人営業部長を務めました。
- 2007年、アプラスでは、CEOとして150億米ドルのバランスシートの再構築を監督し、事業規模のスリム化とコストの削減などのターンアラウンドを主導しました。
- 2000年に新生銀行において、10年以上にわたり、専務執行役員、取締役副社長として、新生銀行の法人向け銀行業務を統括しました。また、経営委員会および与信委員会のメンバーとして、当社のような製造業などの事業会社を含むすべての主要投融資案件の審査・決定を行いました。
- 1997年、リーマン・ブラザーズで投資銀行家としてキャリアをスタートさせました。

社外取締役候補者

海野薫（かおる）



海野薫は、ニューヨークと東京で30年以上にわたり、複雑なクロスボーダー・ファイナンスやM&A案件を手がけ、日本の大手企業や金融機関の国際投資やプロジェクトに関するアドバイスを行ってきました。

J.P.モルガン（日本）の社内弁護士として、法務・コンプライアンス部門の責任者となり、J.P.モルガンにおけるコーポレート・ガバナンス体制の構築や規制対応に携わりました。

コロンビア大学法科大学院で法学博士号を、ボウディン大学哲学科を首席で卒業しています。

主なスキル



ガバナンス



法



コーポレートファイナンス



サステナビリティ

- ニューヨーク州弁護士資格をもつ。日本では外国法事務弁護士として登録。
- 2018年、DLA Piperのパートナーに就任（現職）。米国、中南米、アジアにおける輸出入、投資、プロジェクトファイナンスの分野で、日本の政府系金融機関や日本の大手商業銀行をレンダーとして代理した経験がある。現在、DLA PiperのサステナビリティとESGイニシアチブのアジア・リードを務め、また、ケンブリッジ大学サステナビリティ・リーダーシップ研究所と提携しているグローバルプロジェクトFuture of Boardsのワーキンググループメンバーも務めている。
- NPO法人LLAN (Lawyers for LGBT and Allies Network) とセカンドハーベスト・ジャパン（日本初の全国規模のフードバンク）の理事を務めている。
- 2008年、ジョーンズ・デイのパートナーに就任。
- 2006年にJPモルガン証券株式会社に入社し、マネージング・ディレクター兼アソシエイト・ジェネラル・カウンセルに就任。JPモルガン証券では、規制当局の要請に応え、日本エンティティにおけるコーポレート・ガバナンス体制の構築を主導。
- 1998年、ポール・ヘイスティングス（東京）にパートナーとして参加。
- 1987年、Davis Polk & Wardwell LLP（ニューヨーク）で弁護士としてのキャリアをスタートさせ、1988年よりニューヨーク州弁護士

社外取締役候補者

Ryan WILSON (ライアン・ウィルソン)



Ryan WILSONはThyssenKrupp Elevator (カナダ) (以下、TKEカナダ) で15年以上従事した後、現在はJack Cewe Construction Ltd.のCEOを務めています。Jack Ceweは、カナダのブリティッシュ・コロンビア州で土木建設と資材供給を行う独立系企業です。

2,000人近い従業員を抱えるエレベーター会社TKEカナダでCEOを務めた経験から、サプライチェーン・マネジメントを含むグローバルなエレベーター会社での経営・事業経験を生かすことができます。

WILSONは、ブリティッシュコロンビア大学でMBAを、同大学で経済学の学士号を取得しています。

主なスキル



ガバナンス



オペレーション



コーポレートファイナンス



エレベーター業界の経験

- 2018年11月より、カナダのブリティッシュ・コロンビア州で土木建設と資材供給を行う独立系企業であるJack Cewe Construction LtdのCEOを務めています。事業拡大に伴い、包括的な安全衛生指針マニュアルを独自に作成し、従業員に安全な作業環境を提供するために多くの努力を払っています。また、同社の土木工学の専門知識を生かし、河川環境を保持するために水資源を管理するプロジェクトに取り組んでいます。
- 8年間をシンドラエレベーターで実績を積んだ後、ライアンは15年以上にわたってTKEカナダのマネジメントを務め、2015年から2018年まで社長兼CEOを務めていました。その在任中は、TKEカナダを市場シェア3位から1位へと導き、売上と利益の両方で記録的な成長を遂げ、世界的に業績トップの事業部門に育て上げた。また、TKEカナダのサービス維持・解約率、顧客満足度、収益性、従業員のモチベーションも向上させた。そのほか、エレベーターやエスカレーターの運転・保守事業に不可欠なサプライチェーン・マネジメントを再編するとともに、TKEカナダの新設事業を拡大するために販売網を再構築しました。オペレーションを合理化した後、モダニゼーション技術や保守のための最新鋭のエンジニアリングセンターへの大規模な投資を実行し、TKEカナダを史上最高水準の業績を誇る企業にしました。

社外取締役候補者

嶋田亜子



嶋田亜子氏は、20年以上にわたり、知財（知財戦略立案・知財ポートフォリオの最適化管理等）、法務、規制、M&Aおよびガバナンスに関して、弁護士及び、経営戦略の専門家の観点から経営陣に助言してきました。グローバル企業の経営に深く関与し、現在はUshio America, Inc.（ウシオ電機の米国法人）のヴァイス・プレジデント、ジェネラルカウンセル及びコーポレートセクレタリーを務めています。

ロヨラ大学シカゴ校ロースクールで法学博士号（Juris Doctor）を、ノースウェスタン大学で学士号（Bachelor of Science）を取得し、ノースカロライナ大学チャペルヒル校でジャーナリズムを学びました。

MAIN SKILLS



ガバナンス



法律



知財



グローバルな
事業運営

- 2020年からコーポレート・カウンセル協会（ACC）のボードメンバーを務めており、米日カOUNシル理事会の南カリフォルニア及び、サウスウエスト支部の代表を務めています。
- 2014年からウシオ電機グループに勤務し、現在、Ushio America Inc.のヴァイス・プレジデント、ゼネラル・カウンセル兼、コーポレート・セクレタリーです。ウシオ電機グループにおいて様々な職務を経る中、会社全体の知財、データプライバシー、規制、労務、コーポレートガバナンス、企業コンプライアンスへの対処に豊富な経験を有します。嶋田氏はM&A案件のリスクの特定、評価、その軽減に関して深い専門知識を有しており、取締役会および経営幹部への的確な進言を行い、ウシオ電機の数百万ドル規模のM&A案件を成功裏に完了させています。
- ウシオ電機グループに所属する前は2008年から家庭用ヘルスケア機器及び、関連サービスをApria Healthcareにてアシスタント・ゼネラル・カウンセルを務めていました。
- 2008年まではRutan & Tucker, LLPで弁護士を務め、IPを含む複雑な商業訴訟を担当。
- 国際プライバシー・プロフェッショナル協会（IAPP）が認定するCIPP/US（Certified Information Privacy Professional）の資格も持っています。

免責事項

本資料は、委任状勧誘（議決権の代理行使の勧誘）に関する規則が適用されるような、議決権の代理行使を勧誘する意図はありません。

また、当社は、株主の皆様に対して、共同で議決権を行使することを何ら勧誘・請求するものではありません。共同して議決権を行使することに合意した株主は、日本の大量保有報告制度における「共同保有者」とみなされ、日本の関連当局に総額ベースで株式保有の届出を行い、公開することが必要となります。

当社は、本ウェブサイト上で意見表明したり、あるいは、他の株主との対話等の行為によって、金融商品取引法上の共同保有者と見做される意図は全くありません。

この声明および関連資料は、来たる株主総会におけるオアシスの意見、解釈、および推定を独占的に表しています。オアシスは、その有するプライベートのファンドの投資顧問としての立場のみにおいて、本意見を表明しています。

免責事項

- 本プレゼンテーション資料の情報と意見は、Oasis Management Company Ltd(以下、「オアシス」とする)が情報提供目的またはご参考に供する目的でのみ提供するものであり、財務、法律、税務、投資、会計、監査等の専門家の助言として解釈されるべきものではありません。
- 本プレゼンテーション資料の情報と意見は、機密事項に関わる内容を含んでおり、オアシスが意図した受領者に対してのみ提供されるものです。従って、オアシスの書面による明示的な同意なしにいかなる形式でも転送又は再頒布することを禁止致します。
- 本プレゼンテーションには、将来の見通しに関する情報が含まれている場合があります。そのような情報は、とりわけ、予測等が含まれる場合があります。本プレゼンテーションに記載されている予測等が実現する保証はありません。
- 本プレゼンテーションに記載した情報は、公開情報のなかから、オアシスが信頼しうると判断したものに依拠しています。オアシスは、本プレゼンテーションに記載された情報の正確性を確保するための合理的な努力が払われたと確信していますが、当該情報の正確性、完全性、信頼性について、明示的にも黙示的にも、一切表明または保証するものではありません。オアシスは、本プレゼンテーションに記載された一切の情報
- またはその内容の全部または一部に関して、その利用またはそれへの依拠によって生じたいかなる者の損失についても、または他の形で生じたいかなる損失についても、一切の責任または債務を明示的に否定します。
- オアシスは、本プレゼンテーション資料に記載された情報又は意見について、その改定または追加情報を提供する、または誤りを修正する義務を一切負いません。
- 本プレゼンテーション資料は、受領者に対して、オアシスと共同して特定の会社の株券その他の金融商品取引法における大量保有の状況等に関する開示制度の対象となる有価証券を取得し、若しくは譲渡し、又は議決権その他の権利を行使することを勧誘あるいは要請するものではありません。そのような共同行動をとる株主は大量保有の状況等に関する開示制度の共同保有者とみなされ、共同保有者は一般への情報開示のために合算した保有株式数を関係当局に報告しなければなりません。オアシスは、そのような報告が必要とされる共同保有者としての合意を明示的に締結する例外的な場合を除き、共同保有者としての報告義務を発生させる一切の行為を行わないことをご了承ください。